

報告編1：産業連関表による平成27年神戸市経済の概要

1 「産業連関表」の仕組み

(1)産業連関表とは

・ある地域において1年間に、産業間や産業と家計との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、タテ・ヨコの一覧表形式に表したもの

(2)産業連関表の見方

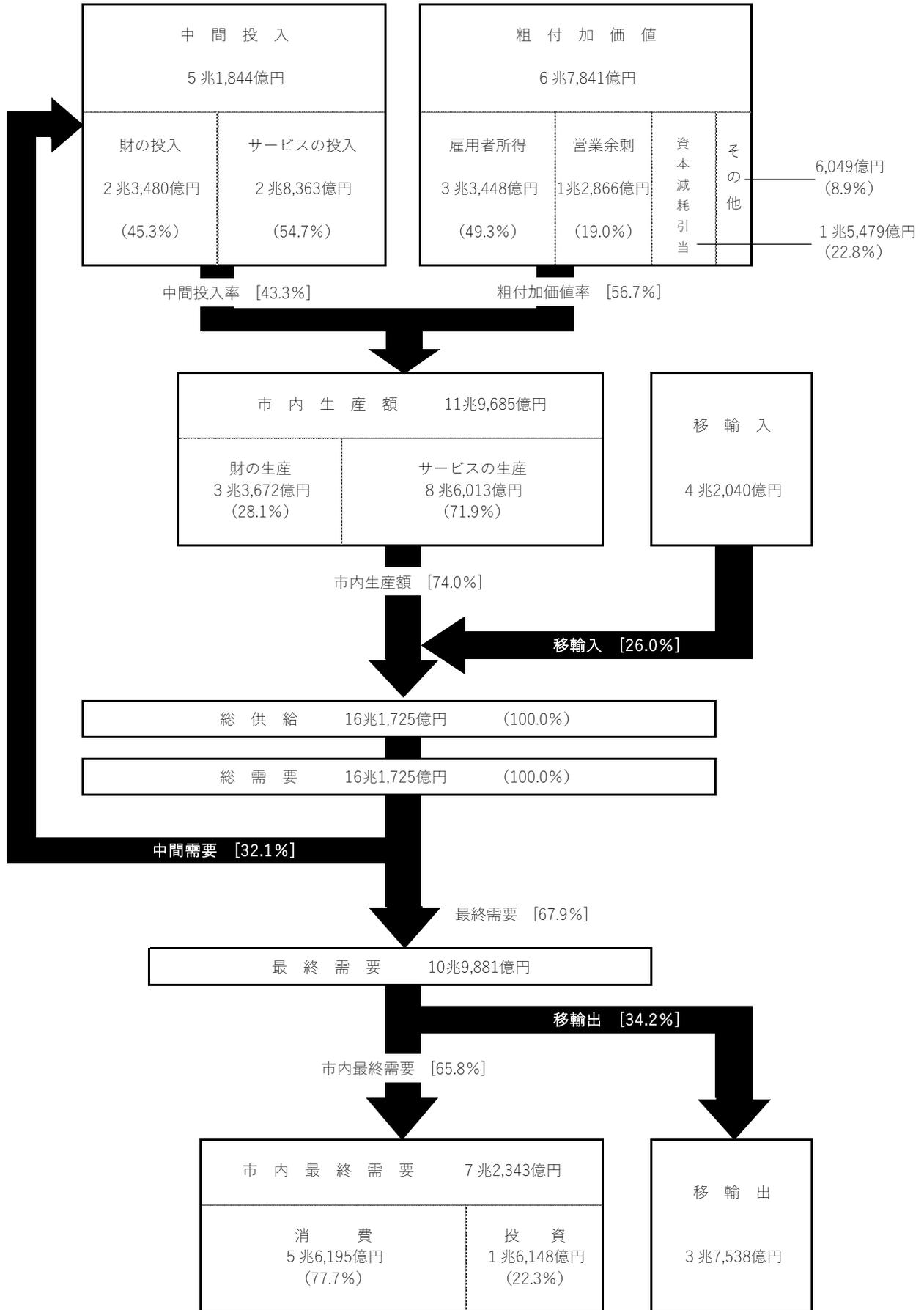
・表をタテ方向に見ると、各産業が生産のために、どの産業の生産物を原材料等としてどれだけ購入したか（中間投入）、労働力等（粗付加価値）がどれだけ必要かなど各産業（列部門）の生産物の費用構成がわかる

・表をヨコ方向に見ると、ある産業の生産物が、原材料等としてどの産業にいくら販売（中間需要）され、また、製品として消費・投資・輸出等にどれだけ向けられたか（最終需要）など、各産業（行部門）の生産物の販路構成がわかる

		内生部門					外生部門					市内生産額	
需要部門(買い手)		中間需要				計	最終需要				(控除) 移輸入		
		1 農 林 業	2 製 造 業	3 建 設			家 計 外 消 費 支 出	消 費	固 定 資 本 形 成	在 庫 移 輸 出	計		
供給部門(売り手)		供給される財・サービス				A					B	C	A+B-C
内生部門	中間投入	1 農林業											
		2 製造業											
		3 建設											
		計											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出											
		雇用者所得											
		営業余剰											
		資本減耗引当											
		間接税(控除)補助金											
		計											
市内生産額		D+E					GDE(市内総支出)						
		粗付加価値の費用構成(投入)					GDP(市内総生産)						



図1 平成27年 神戸市産業連関表からみた財・サービスの流れ



注 1 39部門表による。「財」は1～19, 37, 38の合計, 「サービス」は20～36, 39の合計である。

注 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

注 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は市内総固定資本形成、在庫純増をいう。

## 第2章 神戸市経済の構造分析

### 1 生産構造

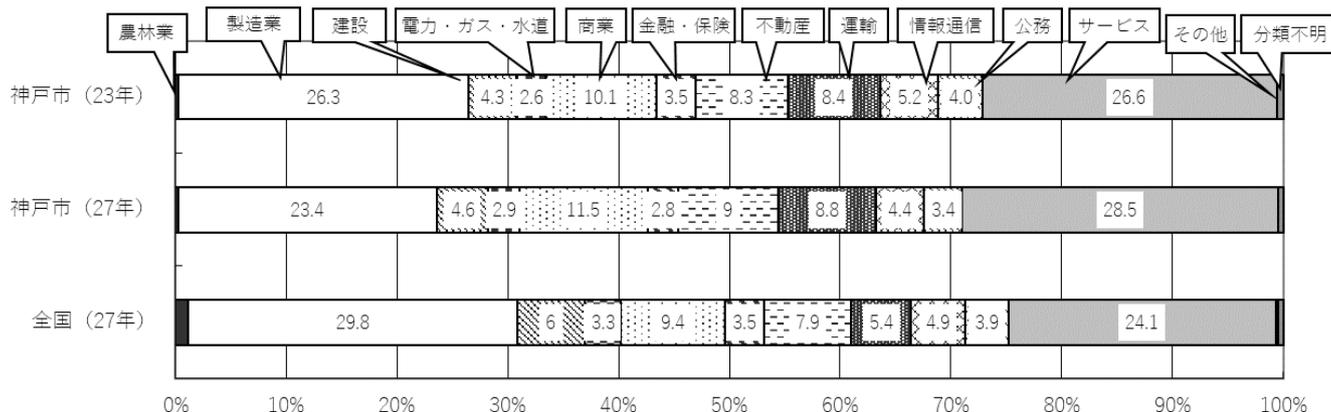
#### (1) 概況

- ・平成27年中の市内生産額は11兆9,685億円で、平成23年と比べて11.1%増加した。
- ・国内生産額（1,017兆8,184億円）に占めるシェアは1.2%
- ・部門別では、サービスや商業が増加に寄与した。
- ・構成比を見ると、サービス（28.5%）と製造業（23.4%）で生産額全体の5割を占める。
- ・平成23年の構成比と比べ、サービス（1.9ポイント↑）、商業（1.4ポイント↑）などで上昇した一方、製造業（2.9ポイント↓）、情報通信（0.8ポイント↓）などで低下した。

表2 生産額の推移と構成比の比較（13部門）

部 門	生産額					構成比			
	神戸市			全国	対全国比	神戸市		全国	
	23年	27年	増加率	27年	27年	23年	27年	27年	
01 農林業	18,457	19,801	7.3	11,290,044	0.2	0.2	0.2	1.1	
02 製造業	2,828,239	2,797,240	▲1.1	302,809,197	0.9	26.3	23.4	29.8	
03 建設	466,859	547,524	17.3	60,836,569	0.9	4.3	4.6	6.0	
04 電力・ガス・水道	277,735	350,532	26.2	34,081,279	1.0	2.6	2.9	3.3	
05 商業	1,088,439	1,381,511	26.9	95,478,881	1.4	10.1	11.5	9.4	
06 金融・保険	375,544	335,641	▲10.6	35,448,224	0.9	3.5	2.8	3.5	
07 不動産	892,272	1,080,399	21.1	80,718,943	1.3	8.3	9.0	7.9	
08 運輸	908,112	1,047,730	15.4	55,009,418	1.9	8.4	8.8	5.4	
09 情報通信	559,939	524,605	▲6.3	49,974,511	1.0	5.2	4.4	4.9	
10 公務	426,205	403,937	▲5.2	39,739,035	1.0	4.0	3.4	3.9	
11 サービス	2,867,404	3,413,318	19.0	245,293,806	1.4	26.6	28.5	24.1	
12 その他	2,698	2,639	▲2.2	2,445,493	0.1	0.0	0.0	0.2	
13 分類不明	61,631	63,623	3.2	4,692,988	1.4	0.6	0.5	0.5	
内生部門計	10,773,534	11,968,500	11.1	1,017,818,388	1.2	100.0	100.0	100.0	

図2 市内生産額の産業部門別構成比



注) 産業部門に対応する39部門は次のとおり

農林業：01、製造業：02～18、37、建設：19、電力・ガス・水道：20、商業：21、金融・保険：22、不動産：23、運輸：24～25、情報通信：26、公務：36、サービス：27～35、その他：38、分類不明：39

(2)産業別特化係数 (39 部門)

	特化係数が 1 を超える部門		特化係数が 1 を下回る部門	
	部門	特化係数	部門	特化係数
1 位	16 造船	4.04	13 電子部品	0.01
2 位	02 酒類	3.65	04 繊維製品	0.03
3 位	24 港湾サービス業	3.06	01 農林業	0.15

\*特化係数

: 神戸市における各産業の生産額の構成比を全国の構成比で除して求める。係数が 1 より大きければ全国水準より当該産業が活発であることを示し、1 より小さければその逆であることを示す。

表 3 生産額、構成比及び特化係数

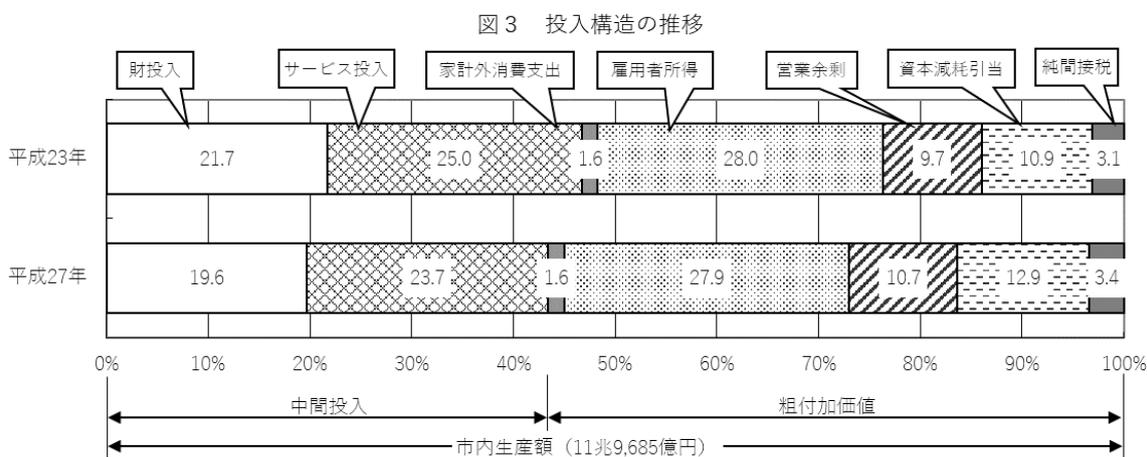
部 門	生産額 (100万円)			構成比(%)		特化係数
	神戸市	全国	市/国(%)	神戸市	全国	
01 農林業	19,801	11,290,044	0.2	0.2	1.1	0.15
02 酒類	140,137	3,266,079	4.3	1.2	0.3	3.65
03 その他の食料品	621,460	31,404,409	2.0	5.2	3.1	1.68
04 繊維製品	1,469	3,586,000	0.0	0.0	0.4	0.03
05 製材・木製品・家具	11,786	4,250,043	0.3	0.1	0.4	0.24
06 ゴム製品	21,735	3,171,221	0.7	0.2	0.3	0.58
07 化学製品	283,324	38,833,698	0.7	2.4	3.8	0.62
08 鉄鋼	296,877	27,342,722	1.1	2.5	2.7	0.92
09 金属製品	38,099	11,736,949	0.3	0.3	1.2	0.28
10 はん用機械	345,191	10,458,558	3.3	2.9	1.0	2.81
11 生産用機械	61,957	16,704,923	0.4	0.5	1.6	0.32
12 業務用機械	53,306	6,903,300	0.8	0.4	0.7	0.66
13 電子部品	1,902	13,536,084	0.0	0.0	1.3	0.01
14 電気機械	241,946	16,062,710	1.5	2.0	1.6	1.28
15 情報・通信機器	87,620	5,456,460	1.6	0.7	0.5	1.37
16 造船	127,631	2,688,898	4.7	1.1	0.3	4.04
17 その他の輸送機械	272,239	52,688,815	0.5	2.3	5.2	0.44
18 その他の製造工業製品	171,264	53,254,925	0.3	1.4	5.2	0.27
19 建設	547,524	60,836,569	0.9	4.6	6.0	0.77
20 電力・ガス・水道業	350,532	34,081,279	1.0	2.9	3.3	0.87
21 商業	1,381,511	95,478,881	1.4	11.5	9.4	1.23
22 金融・保険	335,641	35,448,224	0.9	2.8	3.5	0.81
23 不動産	1,080,399	80,718,943	1.3	9.0	7.9	1.14
24 港湾サービス業	213,686	5,947,260	3.6	1.8	0.6	3.06
25 港湾以外の運輸	834,044	49,062,158	1.7	7.0	4.8	1.45
26 情報通信	524,605	49,974,511	1.0	4.4	4.9	0.89
27 教育	311,546	25,020,189	1.2	2.6	2.5	1.06
28 研究	243,636	18,660,325	1.3	2.0	1.8	1.11
29 医療	675,835	45,782,259	1.5	5.6	4.5	1.26
30 保健衛生・福祉・介護	378,986	21,804,546	1.7	3.2	2.1	1.48
31 その他の非営利団体サービス	84,459	4,431,793	1.9	0.7	0.4	1.62
32 対事業所サービス	784,014	74,788,605	1.0	6.6	7.3	0.89
33 宿泊業	114,992	5,075,910	2.3	1.0	0.5	1.93
34 飲食サービス	523,828	27,554,253	1.9	4.4	2.7	1.62
35 その他の対個人サービス	296,022	22,175,926	1.3	2.5	2.2	1.14
36 公務	403,937	39,739,035	1.0	3.4	3.9	0.86
37 事務用品	19,297	1,463,403	1.3	0.2	0.1	1.12
38 その他	2,639	2,445,493	0.1	0.0	0.2	0.09
39 分類不明	63,623	4,692,988	1.4	0.5	0.5	1.15
40 内生部門計 (合計)	11,968,500	1,017,818,388	1.2	100.0	100.0	-

## 2 投入構造

産業連関表をタテ方向（列部門）にみると、各産業が生産に要した費用構成（投入構造）が示されており、原材料・燃料等の財・サービスの購入費用である「中間投入」と、労働・資本の対価として支払われた雇用者所得・営業余剰・資本減耗引当などの「粗付加価値」で構成されている。

### (1)概況

- ・中間投入は5兆1,844億円（中間投入率43.3%）で、平成23年と比べて3.4ポイント低下した。
- ・粗付加価値は6兆7,841億円（粗付加価値率56.7%）で、営業余剰や資本減耗引当の投入率が増加し、平成23年と比べて3.4ポイント上昇した。



### (2)中間投入

- ・13部門別に中間投入率をみると、製造業（63.2%）、電力・ガス・水道業（59.2%）、建設（53.4%）が特に高くなっている。
- ・一方で、不動産（17.5%）、公務（28.7%）、金融・保険（32.5%）では低くなっている。
- ・さらに細かく39部門別でみると、製造業の中でも特に鉄鋼（75.8%）が高くなっている。

表4 部門別の中間投入（13部門）

（単位：100万円，%）

部門	中間投入		財		サービス	
	実額	投入率	実額	投入率	実額	投入率
01 農林業	10,028	50.6	6,718	33.9	3,311	16.7
02 製造業	1,766,693	63.2	1,317,921	47.1	448,772	16.0
03 建設	292,444	53.4	162,906	29.8	129,539	23.7
04 電力・ガス・水道	207,463	59.2	119,124	34.0	88,340	25.2
05 商業	419,323	30.4	49,012	3.5	370,311	26.8
06 金融・保険	108,970	32.5	10,568	3.1	98,402	29.3
07 不動産	189,250	17.5	11,831	1.1	177,419	16.4
08 運輸	451,925	43.1	112,339	10.7	339,586	32.4
09 情報通信	244,234	46.6	22,388	4.3	221,846	42.3
10 公務	116,061	28.7	22,204	5.5	93,857	23.2
11 サービス	1,339,275	39.2	508,633	14.9	830,642	24.3
12 その他	1,291	48.9	729	27.6	562	21.3
13 分類不明	37,416	58.8	3,677	5.8	33,739	53.0
内生部門計	5,184,374	43.3	2,348,049	19.6	2,836,325	23.7

表4 部門別の中間投入（39部門）

（単位：100万円，％）

部門	中間投入		財		サービス	
	実額	投入率	実額	投入率	実額	投入率
01 農林業	10,028	50.6	6,718	33.9	3,311	16.7
02 酒類	50,136	35.8	26,786	19.1	23,349	16.7
03 その他の食料品	414,575	66.7	292,529	47.1	122,046	19.6
04 繊維製品	808	55.0	526	35.8	282	19.2
05 製材・木製品・家具	7,071	60.0	5,011	42.5	2,060	17.5
06 ゴム製品	10,502	48.3	7,026	32.3	3,476	16.0
07 化学製品	161,655	57.1	107,004	37.8	54,651	19.3
08 鉄鋼	225,146	75.8	199,089	67.1	26,057	8.8
09 金属製品	20,808	54.6	14,827	38.9	5,981	15.7
10 はん用機械	211,775	61.3	162,771	47.2	49,003	14.2
11 生産用機械	34,708	56.0	26,363	42.5	8,346	13.5
12 業務用機械	35,240	66.1	28,190	52.9	7,050	13.2
13 電子部品	1,198	63.0	926	48.7	272	14.3
14 電気機械	149,402	61.8	113,175	46.8	36,227	15.0
15 情報・通信機器	57,257	65.3	46,023	52.5	11,235	12.8
16 造船	80,601	63.2	61,654	48.3	18,948	14.8
17 その他の輸送機械	176,715	64.9	136,225	50.0	40,490	14.9
18 その他の製造工業製品	109,800	64.1	75,866	44.3	33,934	19.8
19 建設	292,444	53.4	162,906	29.8	129,539	23.7
20 電力・ガス・水道業	207,463	59.2	119,124	34.0	88,340	25.2
21 商業	419,323	30.4	49,012	3.5	370,311	26.8
22 金融・保険	108,970	32.5	10,568	3.1	98,402	29.3
23 不動産	189,250	17.5	11,831	1.1	177,419	16.4
24 港湾サービス業	118,550	55.5	17,704	8.3	100,847	47.2
25 港湾以外の運輸	333,375	40.0	94,636	11.3	238,739	28.6
26 情報通信	244,234	46.6	22,388	4.3	221,846	42.3
27 教育	53,682	17.2	10,793	3.5	42,889	13.8
28 研究	95,100	39.0	24,006	9.9	71,094	29.2
29 医療	297,795	44.1	157,351	23.3	140,444	20.8
30 保健衛生・福祉・介護	108,734	28.7	27,951	7.4	80,783	21.3
31 その他の非営利団体サービス	30,755	36.4	9,106	10.8	21,649	25.6
32 対事業所サービス	290,032	37.0	83,290	10.6	206,742	26.4
33 宿泊業	59,191	51.5	14,298	12.4	44,893	39.0
34 飲食サービス	315,109	60.2	162,912	31.1	152,197	29.1
35 その他の対個人サービス	88,878	30.0	18,927	6.4	69,951	23.6
36 公務	116,061	28.7	22,204	5.5	93,857	23.2
37 事務用品	19,297	100.0	13,931	72.2	5,366	27.8
38 その他	1,291	48.9	729	27.6	562	21.3
39 分類不明	37,416	58.8	3,677	5.8	33,739	53.0
40 内生部門計（合計）	5,184,374	43.3	2,348,049	19.6	2,836,325	23.7

### (3)粗付加価値

平成 27 年中の粗付加価値額（6 兆 7,841 億円）の内訳と特徴は以下のとおり

【雇用者所得】3 兆 3,448 億円（粗付加価値に占める割合 49.3%）

・市内生産額に対する比率（以下投入係数）を 13 部門別にみると、サービス（40.2%）、商業（39.4%）、公務（36.3%）などの労働集約的な部門が大きくなっている。

【営業余剰】1 兆 2,866 億円（同 19.0%）

・個人業主等の所得を含む企業の利益に相当し、投入係数を 13 部門別にみると、不動産（36.2%）、金融・保険（25.3%）、農林業（19.1%）などで高くなっている。

※不動産部門で高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むため

※農林業部門で高いのは、農家・林業家で経営主・無給の家族従業者等の所得を「営業余剰」に算入しているため

【資本減耗引当】1 兆 5,479 億円（同 22.8%）

・企業の減価償却等に相当し、投入係数を 13 部門別にみると、公務（33.8%）、不動産（33.3%）、電力・ガス・水道業（15.4%）など生産のための建物・機械等の設備投資の大きな部門で高くなっている。

※不動産部門は住宅（持ち家含む）の償却分が含まれる。

【間接税】4,445 億円（同 6.6%）

・消費税、揮発油税、酒税、たばこ税、固定資産税などが含まれ、投入係数を 39 部門別でみると酒類（40.6%）が突出して高くなっている。

【家計外消費支出】1,932 億円（同 2.8%）

・福利厚生費、交際費、旅費等の企業消費に相当し、金融・保険（3.0%）、その他（4.1%）、商業（3.0%）、運輸（3.0%）で高くなっている。

【（控除）経常補助金】▲329 億円（同▲0.5%）

・農林業（▲3.1%）、金融・保険（▲1.5%）で高くなっている。

表 5 部門別・項目別の粗付加価値額（13部門）

（単位：100万円，%）

部門	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		（控除）経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	粗付加価値率
01 農林業	122	0.6	3,233	16.3	3,780	19.1	2,499	12.6	748	3.8	▲609	▲3.1	9,773	49.4
02 製造業	39,935	1.4	440,222	15.7	175,315	6.3	264,523	9.5	115,087	4.1	▲4,535	▲0.2	1,030,547	36.8
03 建設	11,775	2.2	190,474	34.8	16,106	2.9	19,158	3.5	20,162	3.7	▲2,595	▲0.5	255,080	46.6
04 電力・ガス・水道	4,228	1.2	52,913	15.1	24,776	7.1	53,906	15.4	9,031	2.6	▲1,785	▲0.5	143,069	40.8
05 商業	32,231	2.3	543,973	39.4	206,061	14.9	123,268	8.9	57,330	4.1	▲675	▲0.0	962,188	69.6
06 金融・保険	10,222	3.0	104,878	31.2	84,854	25.3	24,795	7.4	7,056	2.1	▲5,134	▲1.5	226,671	67.5
07 不動産	5,356	0.5	78,081	7.2	390,845	36.2	359,541	33.3	57,629	5.3	▲303	▲0.0	891,149	82.5
08 運輸	24,268	2.3	318,502	30.4	74,342	7.1	129,910	12.4	52,351	5.0	▲3,568	▲0.3	595,805	56.9
09 情報通信	7,986	1.5	90,968	17.3	90,037	17.2	74,927	14.3	16,458	3.1	▲5	▲0.0	280,371	53.4
10 公務	4,191	1.0	146,638	36.3	53	0.0	136,372	33.8	622	0.2	0	0.0	287,876	71.3
11 サービス	52,563	1.5	1,373,608	40.2	198,836	5.8	355,546	10.4	106,825	3.1	▲13,335	▲0.4	2,074,043	60.8
12 その他	79	3.0	489	18.5	335	12.7	314	11.9	131	5.0	▲1	▲0.0	1,347	51.1
13 分類不明	269	0.4	806	1.3	21,220	33.4	3,120	4.9	1,114	1.8	▲322	▲0.5	26,207	41.2
内生部門計	193,225	1.6	3,344,785	27.9	1,286,559	10.7	1,547,879	12.9	444,544	3.7	▲32,867	▲0.3	6,784,125	56.7

表5 部門別・項目別の粗付加価値額（39部門）

（単位：100万円，％）

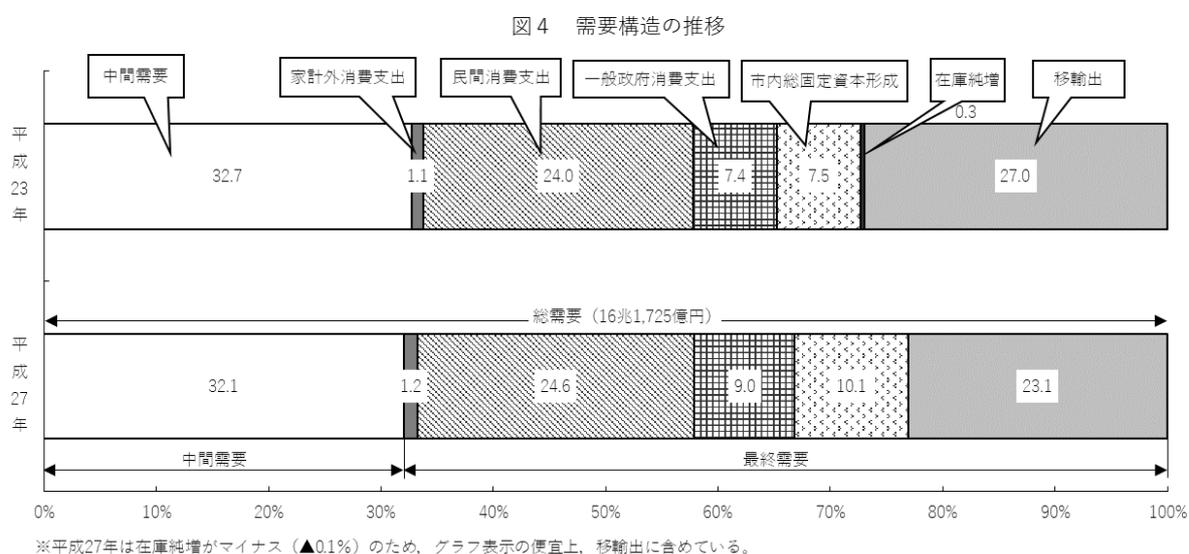
部門	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	投入係数	実額	粗付加価値率
01 農林業	122	0.6	3,233	16.3	3,780	19.1	2,499	12.6	748	3.8	▲ 609	▲ 3.1	9,773	49.4
02 酒類	1,685	1.2	11,345	8.1	8,533	6.1	11,557	8.2	56,890	40.6	▲ 9	▲ 0.0	90,001	64.2
03 その他の食料品	5,839	0.9	97,526	15.7	55,239	8.9	33,219	5.3	19,462	3.1	▲ 4,400	▲ 0.7	206,885	33.3
04 繊維製品	20	1.4	402	27.4	24	1.6	146	9.9	69	4.7	0	0.0	661	45.0
05 製材・木製品・家具	119	1.0	2,307	19.6	1,149	9.7	766	6.5	374	3.2	0	0.0	4,715	40.0
06 ゴム製品	429	2.0	6,472	29.8	600	2.8	2,946	13.6	786	3.6	0	0.0	11,233	51.7
07 化学製品	4,574	1.6	37,667	13.3	21,316	7.5	50,230	17.7	7,882	2.8	0	0.0	121,669	42.9
08 鉄鋼	1,770	0.6	14,484	4.9	33,908	11.4	17,497	5.9	4,073	1.4	▲ 1	▲ 0.0	71,731	24.2
09 金属製品	774	2.0	11,277	29.6	1,131	3.0	3,052	8.0	1,057	2.8	0	0.0	17,291	45.4
10 はん用機械	7,566	2.2	63,117	18.3	30,348	8.8	30,103	8.7	2,283	0.7	▲ 1	▲ 0.0	133,416	38.7
11 生産用機械	1,047	1.7	15,077	24.3	4,340	7.0	6,330	10.2	455	0.7	0	0.0	27,249	44.0
12 業務用機械	1,051	2.0	7,593	14.2	1,777	3.3	6,777	12.7	868	1.6	0	0.0	18,066	33.9
13 電子部品	30	1.6	553	29.1	▲ 178	▲ 9.4	278	14.6	21	1.1	0	0.0	704	37.0
14 電気機械	3,695	1.5	54,377	22.5	314	0.1	33,300	13.8	859	0.4	▲ 1	▲ 0.0	92,544	38.2
15 情報・通信機器	3,928	4.5	7,517	8.6	▲ 4,547	▲ 5.2	21,594	24.6	1,871	2.1	0	0.0	30,363	34.7
16 造船	2,270	1.8	23,259	18.2	4,086	3.2	14,855	11.6	2,561	2.0	▲ 1	▲ 0.0	47,030	36.8
17 その他の輸送機械	2,865	1.1	55,629	20.4	7,709	2.8	22,029	8.1	7,299	2.7	▲ 7	▲ 0.0	95,524	35.1
18 その他の製造工業製品	2,273	1.3	31,620	18.5	9,565	5.6	9,844	5.7	8,277	4.8	▲ 115	▲ 0.1	61,464	35.9
19 建設	11,775	2.2	190,474	34.8	16,106	2.9	19,158	3.5	20,162	3.7	▲ 2,595	▲ 0.5	255,080	46.6
20 電力・ガス・水道業	4,228	1.2	52,913	15.1	24,776	7.1	53,906	15.4	9,031	2.6	▲ 1,785	▲ 0.5	143,069	40.8
21 商業	32,231	2.3	543,973	39.4	206,061	14.9	123,268	8.9	57,330	4.1	▲ 675	▲ 0.0	962,188	69.6
22 金融・保険	10,222	3.0	104,878	31.2	84,854	25.3	24,795	7.4	7,056	2.1	▲ 5,134	▲ 1.5	226,671	67.5
23 不動産	5,356	0.5	78,081	7.2	390,845	36.2	359,541	33.3	57,629	5.3	▲ 303	▲ 0.0	891,149	82.5
24 港湾サービス業	9,301	4.4	47,635	22.3	9,901	4.6	25,694	12.0	3,072	1.4	▲ 467	▲ 0.2	95,136	44.5
25 港湾以外の運輸	14,967	1.8	270,867	32.5	64,441	7.7	104,216	12.5	49,279	5.9	▲ 3,101	▲ 0.4	500,669	60.0
26 情報通信	7,986	1.5	90,968	17.3	90,037	17.2	74,927	14.3	16,458	3.1	▲ 5	▲ 0.0	280,371	53.4
27 教育	1,973	0.6	181,248	58.2	1,094	0.4	69,855	22.4	3,735	1.2	▲ 41	▲ 0.0	257,864	82.8
28 研究	3,642	1.5	100,921	41.4	9,946	4.1	31,296	12.8	4,786	2.0	▲ 2,055	▲ 0.8	148,536	61.0
29 医療	4,937	0.7	290,311	43.0	34,636	5.1	46,988	7.0	11,164	1.7	▲ 9,996	▲ 1.5	378,040	55.9
30 保健衛生・福祉・介護	7,968	2.1	234,240	61.8	6,665	1.8	17,571	4.6	4,266	1.1	▲ 458	▲ 0.1	270,252	71.3
31 その他の非営利団体サービス	3,169	3.8	42,875	50.8	▲ 222	0.0	5,497	6.5	3,131	3.7	▲ 746	0.0	53,704	63.6
32 対事業所サービス	11,763	1.5	268,945	0.0	73,804	0.0	101,953	0.0	37,552	0.0	▲ 35	0.0	493,982	0.0
33 宿泊業	2,597	2.3	28,201	24.5	6,368	5.5	15,443	13.4	3,193	2.8	▲ 1	▲ 0.0	55,801	48.5
34 飲食サービス	7,871	1.5	145,659	27.8	13,385	2.6	25,150	4.8	16,656	3.2	▲ 2	▲ 0.0	208,719	39.8
35 その他の対個人サービス	8,643	2.9	81,208	27.4	53,159	18.0	41,793	14.1	22,342	7.5	▲ 1	▲ 0.0	207,144	70.0
36 公務	4,191	1.0	146,638	36.3	53	0.0	136,372	33.8	622	0.2	0	0.0	287,876	71.3
37 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
38 その他	79	3.0	489	18.5	335	12.7	314	11.9	131	5.0	▲ 1	▲ 0.0	1,347	51.1
39 分類不明	269	0.4	806	1.3	21,220	33.4	3,120	4.9	1,114	1.8	▲ 322	▲ 0.5	26,207	41.2
40 内生部門計（合計）	193,225	1.6	3,344,785	27.9	1,286,559	10.7	1,547,879	12.9	444,544	3.7	▲ 32,867	▲ 0.3	6,784,125	56.7

### 3 需要構造

産業連関表をヨコ方向（行部門）にみると、各産業が生産した財・サービスの販路構成（需要構造）が示されており、生産に必要な原材料・燃料として各産業に販売した「中間需要」と家計や政府などの消費や企業の投資などのために販売した「最終需要」（市内に販売したものは「市内最終需要」、市外に販売したものは「移輸出」となる。）を合わせて「総需要」という。

#### (1)概況

- ・中間需要（＝中間投入）は5兆1,844億円，最終需要は10兆9,881億円
- ・平成23年と構成比を比較すると，市内総固定資本形成（2.6ポイント），一般消費支出（1.6ポイント），民間消費支出（0.6ポイント），家計外消費支出（0.1ポイント）で上昇，その他は低下している。



#### (2)中間需要

- ・13部門別中間需要率をみると，分類不明を除くと，その他（97.1%），農林業（74.3%），電力・ガス・水道（66.9%）が特に高くなっている。
- ・一方で，公務（3.9%），建設（7.1%）が特に低くなっている。

表6 部門別の中間需要（13部門）

(単位：100万円，%)

部門	中間需要額	総需要額	中間需要率
01 農林業	136,665	183,989	74.3
02 製造業	2,022,659	5,049,000	40.1
03 建設	44,554	628,210	7.1
04 電力・ガス・水道	289,217	432,559	66.9
05 商業	405,396	1,563,061	25.9
06 金融・保険	222,658	522,621	42.6
07 不動産	177,990	1,080,426	16.5
08 運輸	432,824	1,124,270	38.5
09 情報通信	333,210	912,522	36.5
10 公務	15,689	403,937	3.9
11 サービス	895,690	4,059,093	22.1
12 その他	144,171	148,519	97.1
13 分類不明	63,651	64,312	99.0
内生部門計	5,184,374	16,172,520	32.1

表6 部門別の中間需要（39部門）

（単位：100万円，％）

部門	中間需要額	総需要額	中間需要率
01 農林業	136,665	183,989	74.3
02 酒類	36,604	148,502	24.6
03 その他の食料品	277,572	897,595	30.9
04 繊維製品	26,396	88,341	29.9
05 製材・木製品・家具	54,736	65,528	83.5
06 ゴム製品	24,926	44,790	55.7
07 化学製品	326,801	569,789	57.4
08 鉄鋼	277,042	450,365	61.5
09 金属製品	116,533	136,814	85.2
10 はん用機械	99,319	464,683	21.4
11 生産用機械	24,148	132,289	18.3
12 業務用機械	26,092	126,096	20.7
13 電子部品	95,780	98,674	97.1
14 電気機械	58,870	317,395	18.5
15 情報・通信機器	7,300	202,906	3.6
16 造船	23,608	138,867	17.0
17 その他の輸送機械	106,886	457,429	23.4
18 その他の製造工業製品	420,749	689,639	61.0
19 建設	44,554	628,210	7.1
20 電力・ガス・水道業	289,217	432,559	66.9
21 商業	405,396	1,563,061	25.9
22 金融・保険	222,658	522,621	42.6
23 不動産	177,990	1,080,426	16.5
24 港湾サービス業	62,870	256,500	24.5
25 港湾以外の運輸	369,954	867,770	42.6
26 情報通信	333,210	912,522	36.5
27 教育	5,717	384,712	1.5
28 研究	－	285,414	0.0
29 医療	5,667	824,497	0.7
30 保健衛生・福祉・介護	13,330	378,986	3.5
31 その他の非営利団体サービス	15,100	86,892	17.4
32 対事業所サービス	821,601	1,016,318	80.8
33 宿泊業	－	166,777	0.0
34 飲食サービス	7,992	563,457	1.4
35 その他の対個人サービス	26,283	352,040	7.5
36 公務	15,689	403,937	3.9
37 事務用品	19,297	19,297	100.0
38 その他	144,171	148,519	97.1
39 分類不明	63,651	64,312	99.0
40 内生部門計（合計）	5,184,374	16,172,520	32.1

※飲食サービスは民間消費支出，教育，医療，公務は政府消費支出として，最終需要される割合が高い。

なお，宿泊業は最終需要のみで中間需要はない。

**(3)産業の相互依存関係 (39 部門)**

中間投入率を縦軸に、中間需要率を横軸にして各部門の値をプロットすると、その位置によってそれぞれの部門が持っている特性が判断できる。

**(i)加工型・中間財型産業 (中間投入率 > 50%, 中間需要率 > 50%)**

↳他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物を他の産業の原材料等として販売している産業で、4つの分類の中で最も他の産業との相互依存関係が強い。

**(ii)加工型・最終需要型産業 (中間投入率 > 50%, 中間需要率 < 50%)**

↳他の産業から多くの原材料等を購入して生産を行い、その生産物を最終需要部門へ販売している産業である。

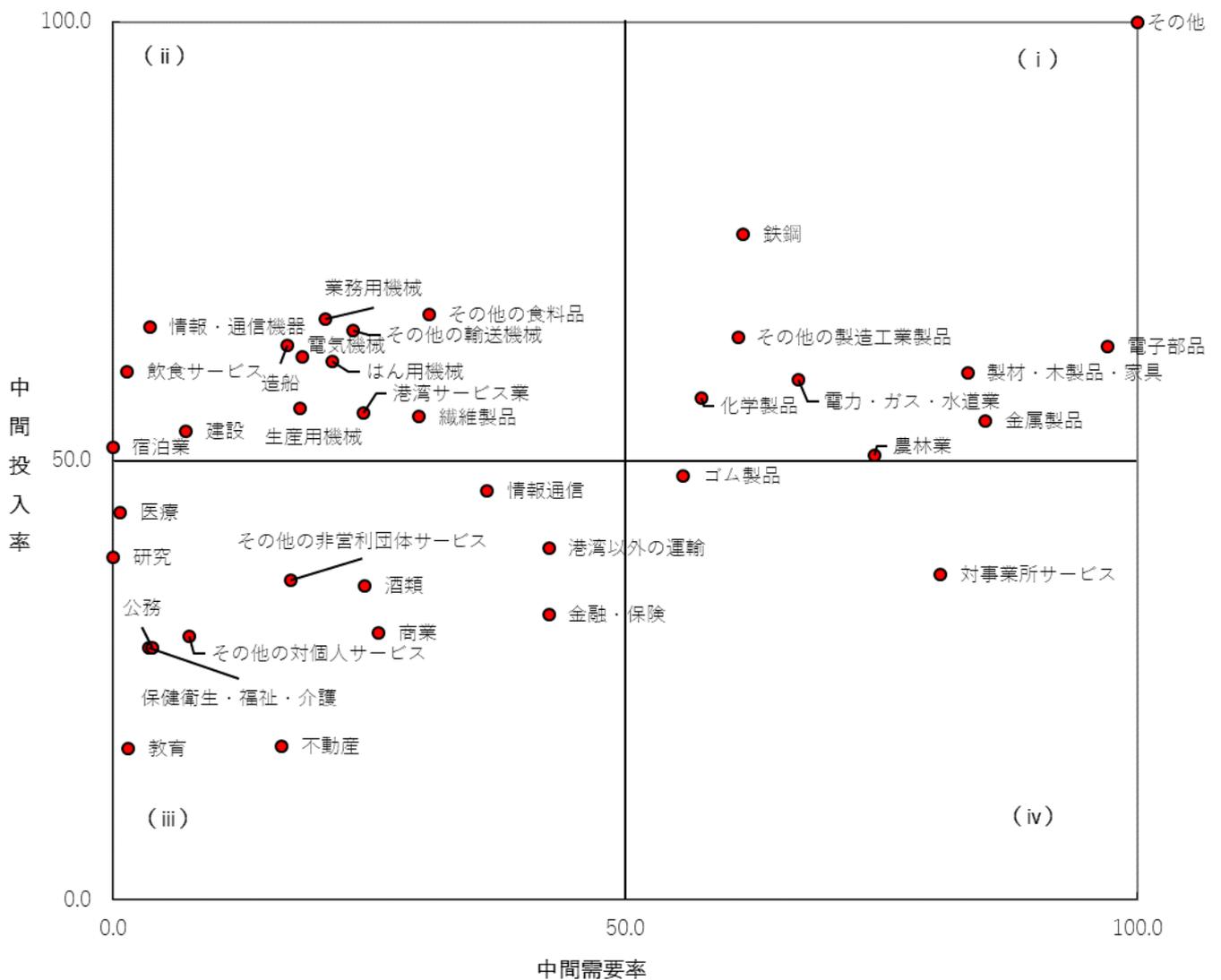
**(iii)基礎素材型・最終需要型産業 (中間投入率 < 50%, 中間需要率 < 50%)**

↳生産にあたり原材料等の投入割合が低く、その生産物を最終需要部門へ販売している産業である。

**(iv)基礎素材型・中間財型産業 (中間投入率 < 50%, 中間需要率 > 50%)**

↳生産にあたり原材料等の投入割合が低く、その生産物を他の産業に原材料等として販売している産業である。

図5 産業の相互依存関係



※仮設部門 (事務用品, 分類不明) は除く

#### (4)最終需要

平成 27 年中の最終需要（10 兆 9,881 億円）の内訳と 13 部門別にみた特徴は以下のとおり

##### 【市内最終需要】 7 兆 2,343 億円

[うち家計外消費支出] 1,932 億円

・福利厚生費，交際費，旅費等の企業消費に相当し，サービス（73.6%），商業（11.0%），製造業（10.9%）への支出が大きい。

[うち民間消費支出] 3 兆 9,712 億円

・家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計で，サービス（26.0%），不動産（19.4%），製造業（18.5%）などへの支出が大きい。

[うち一般政府消費支出] 1 兆 4,551 億円

・政府サービス生産者による自己消費で，サービス（62.1%），公務（25.7%），で全体の 87.8% を占めている。

[うち市内総固定資本形成] 1 兆 6,288 億円

・建設（35.8%），製造業（28.7%），サービス（16.2%）で特に大きくなっている。

[うち在庫純増] ▲140 億円

・製造業の在庫減が大きく，全体でマイナスとなった。

##### 【移輸出】 3 兆 7,538 億円

・主な移輸出先は，製造業（48.5%）で特に大きく，サービス（21.9%），商業（11.6%）と続いている。

表 7 部門別・項目別の最終需要額（13部門）

（単位：100万円，%）

部門	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		市内総固定資本形成		在庫純増		移輸出		最終需要計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
01 農林業	686	0.4	44,528	1.1	0	0.0	691	0.0	▲ 37	…	1,456	0.0	47,324	0.4
02 製造業	21,039	10.9	735,187	18.5	23	0.0	467,309	28.7	▲ 17,373	…	1,820,155	48.5	3,026,341	27.5
03 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	583,656	35.8	0	…	0	0.0	583,656	5.3
04 電力・ガス・水道	121	0.1	117,696	3.0	9,123	0.6	0	0.0	0	…	16,402	0.4	143,342	1.3
05 商業	21,350	11.0	613,999	15.5	155	0.0	82,739	5.1	2,407	…	437,015	11.6	1,157,665	10.5
06 金融・保険	4	0.0	226,637	5.7	0	0.0	0	0.0	0	…	73,322	2.0	299,963	2.7
07 不動産	0	0.0	770,000	19.4	288	0.0	114,459	7.0	0	…	17,689	0.5	902,436	8.2
08 運輸	5,341	2.8	242,141	6.1	2,587	0.2	9,558	0.6	1,065	…	430,754	11.5	691,446	6.3
09 情報通信	2,318	1.2	169,092	4.3	166,561	11.4	105,769	6.5	▲ 25	…	135,597	3.6	579,312	5.3
10 公務	0	0.0	14,889	0.4	373,359	25.7	0	0.0	0	…	0	0.0	388,248	3.5
11 サービス	142,248	73.6	1,032,283	26.0	903,026	62.1	264,580	16.2	0	…	821,266	21.9	3,163,403	28.8
12 その他	117	0.1	4,124	0.1	0	0.0	0	0.0	9	…	98	0.0	4,348	0.0
13 分類不明	0	0.0	590	0.0	0	0.0	0	0.0	0	…	71	0.0	661	0.0
内生部門計	193,225	100.0	3,971,167	100	1,455,122	100.0	1,628,761	100.0	▲ 13,954	…	3,753,824	100.0	10,988,145	100.0

※在庫純増は合計がマイナスのため、構成比を算出していません

## 4 市際構造

神戸市内の産業は、生産物の一部を市外に移出し、また、国外に輸出している。逆に、市内の需要を賄うために市外から生産物を移入し、また、他国から輸入している。このような移輸出・移輸入の関係から市際構造をみることができる。

### (1)移輸出の概要

- ・平成 27 年の移輸出額は 3 兆 7,538 億円（移輸出率 31.4%）で、平成 23 年（38.6%）と比べて 7.2 ポイント低下した。
- ・39 部門別にみると、移輸出額の構成比は商業（11.6%）、その他の食料品（8.7%）、はん用機械（8.3%）が高く、移輸出率は宿泊業（90.8%）、はん用機械（90.5%）、港湾サービス業（89.3%）で特に高くなっている。

### (2)移輸入の概要

- ・平成 27 年の移輸入額は 4 兆 2,040 億円（移輸入率 33.9%）で、平成 23 年（41.0%）と比べて 7.1 ポイント低下した。
- ・自給率（100%－移輸入率）は 66.1%であり、平成 23 年（59.0%）と比べて 7.1 ポイント上昇した。
- ・39 部門別にみると、移輸入額の構成比はその他の製造工業製品（12.3%）、情報通信（9.2%）などで高く、移輸入率は電子部品（99.0%）、繊維製品（98.8%）などで大きくなっている。

### (3)市際収支（＝移輸出－移輸入）

- ・平成 27 年市際収支は▲4,502 億円で、平成 23 年と同水準であった。

[移輸出超過の大きい部門]

：商業（2,555 億円）、港湾以外の運輸（2,062 億円）、はん用機械（1,930 億円）など

[移輸入超過の大きい部門]

：その他の製造工業製品（▲4,294 億円）、情報通信（▲2,523 億円）、農林業（▲1,627 億円）など

表8 市際構造

(単位：100万円，%)

部門	市内生産額		移輸出		市内需要		移輸入			市際収支
	① 実額	② 実額	構成比	③ 移輸出率 ②/①*100	④ 実額	⑤ 実額	構成比	⑥ 移輸入率 ⑤/④*100	自給率 100-⑥	実額 ⑤-②
01 農林業	19,801	1,456	0.0	7.4	182,533	164,188	3.9	89.9	10.1	▲ 162,732
02 酒類	140,137	87,502	2.3	62.4	61,000	8,365	0.2	13.7	86.3	79,137
03 その他の食料品	621,460	324,762	8.7	52.3	572,833	276,135	6.6	48.2	51.8	48,627
04 繊維製品	1,469	422	0.0	28.7	87,919	86,872	2.1	98.8	1.2	▲ 86,450
05 製材・木製品・家具	11,786	2,406	0.1	20.4	63,122	53,742	1.3	85.1	14.9	▲ 51,336
06 ゴム製品	21,735	13,345	0.4	61.4	31,445	23,055	0.5	73.3	26.7	▲ 9,710
07 化学製品	283,324	203,714	5.4	71.9	366,075	286,465	6.8	78.3	21.7	▲ 82,751
08 鉄鋼	296,877	174,031	4.6	58.6	276,334	153,488	3.7	55.5	44.5	20,543
09 金属製品	38,099	9,846	0.3	25.8	126,968	98,715	2.3	77.7	22.3	▲ 88,869
10 はん用機械	345,191	312,457	8.3	90.5	152,226	119,492	2.8	78.5	21.5	192,965
11 生産用機械	61,957	42,360	1.1	68.4	89,929	70,332	1.7	78.2	21.8	▲ 27,972
12 業務用機械	53,306	34,222	0.9	64.2	91,874	72,790	1.7	79.2	20.8	▲ 38,568
13 電子部品	1,902	883	0.0	46.4	97,791	96,772	2.3	99.0	1.0	▲ 95,889
14 電気機械	241,946	156,378	4.2	64.6	161,017	75,449	1.8	46.9	53.1	80,929
15 情報・通信機器	87,620	74,904	2.0	85.5	128,002	115,286	2.7	90.1	9.9	▲ 40,382
16 造船	127,631	100,260	2.7	78.6	38,607	11,236	0.3	29.1	70.9	89,024
17 その他の輸送機械	272,239	193,642	5.2	71.1	263,787	185,190	4.4	70.2	29.8	8,452
18 その他の製造工業製品	171,264	89,021	2.4	52.0	600,618	518,375	12.3	86.3	13.7	▲ 429,354
19 建設	547,524	0	0.0	0.0	628,210	80,686	1.9	12.8	87.2	▲ 80,686
20 電力・ガス・水道業	350,532	16,402	0.4	4.7	416,157	82,027	2.0	19.7	80.3	▲ 65,625
21 商業	1,381,511	437,015	11.6	31.6	1,126,046	181,550	4.3	16.1	83.9	255,465
22 金融・保険	335,641	73,322	2.0	21.8	449,299	186,980	4.4	41.6	58.4	▲ 113,658
23 不動産	1,080,399	17,689	0.5	1.6	1,062,737	27	0.0	0.0	100.0	17,662
24 港湾サービス業	213,686	190,783	5.1	89.3	65,717	42,814	1.0	65.1	34.9	147,969
25 港湾以外の運輸	834,044	239,971	6.4	28.8	627,799	33,726	0.8	5.4	94.6	206,245
26 情報通信	524,605	135,597	3.6	25.8	776,925	387,917	9.2	49.9	50.1	▲ 252,320
27 教育	311,546	116,191	3.1	37.3	268,521	73,166	1.7	27.2	72.8	43,025
28 研究	243,636	35,946	1.0	14.8	249,468	41,778	1.0	16.7	83.3	▲ 5,832
29 医療	675,835	174,844	4.7	25.9	649,653	148,662	3.5	22.9	77.1	26,182
30 保健衛生・福祉・介護	378,986	212	0.0	0.1	378,774	0	0.0	0.0	100.0	212
31 その他の非営利団体サービス	84,459	659	0.0	0.8	86,233	2,433	0.1	2.8	97.2	▲ 1,774
32 対事業所サービス	784,014	119,261	3.2	15.2	897,057	232,304	5.5	25.9	74.1	▲ 113,043
33 宿泊業	114,992	104,411	2.8	90.8	62,366	51,785	1.2	83.0	17.0	52,626
34 飲食サービス	523,828	210,610	5.6	40.2	352,847	39,629	0.9	11.2	88.8	170,981
35 その他の対個人サービス	296,022	59,132	1.6	20.0	292,908	56,018	1.3	19.1	80.9	3,114
36 公務	403,937	0	0.0	0.0	403,937	0	0.0	0.0	100.0	0
37 事務用品	19,297	0	0.0	0.0	19,297	0	0.0	0.0	100.0	0
38 その他	2,639	98	0.0	3.7	148,421	145,880	3.5	98.3	1.7	▲ 145,782
39 分類不明	63,623	71	0.0	0.1	64,241	689	0.0	1.1	98.9	▲ 618
40 内生部門計(合計)	11,968,500	3,753,824	100.0	31.4	12,418,695	4,204,020	100.0	33.9	66.1	▲ 450,195

